

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年8月11日

【四半期会計期間】 第9期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社M I E コーポレーション

【英訳名】 MIE CORPORATION CO., LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永井賢治

【本店の所在の場所】 三重県桑名市大字星川1001番地

【電話番号】 (0594)31-6668(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 伊藤威広

【最寄りの連絡場所】 三重県桑名市大字星川1001番地

【電話番号】 (0594)31-6668(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 伊藤威広

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 8 期 第 1 四半期連結 累計期間	第 9 期 第 1 四半期連結 累計期間	第 8 期
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
売上高 (千円)	1,091,148	1,053,369	4,631,864
経常損失() (千円)	13,389	27,661	134,153
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純損失() (千円)	14,455	28,773	141,637
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	17,321	25,509	58,551
純資産額 (千円)	727,873	660,917	686,481
総資産額 (千円)	5,565,109	5,388,480	5,584,435
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	1.20	2.39	11.75
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	12.6	11.7	11.7

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第 8 期第 1 四半期連結累計期間、第 9 期第 1 四半期連結累計期間及び第 8 期における潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、1 株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、当第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当社は、前事業年度において、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（以下、重要事象等）が存在しておりました。当第1四半期累計期間においても、営業損失及び経常損失を計上しており、経営状態が安定したと判断できる状況にないことから、引き続き、重要事象等が存在しております。

ただし、当社グループは当該事象又は状況を解消するために、平成27年3月期を初年度とする中期経営計画に基づく施策を実施しており、受注案件状況からして将来キャッシュフローの観点より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当該重要事象を解消するための中期経営計画に基づく施策の詳細につきましては、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（5）継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策に記載したとおりであります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和策を背景に、円安・株高基調が継続するなか、雇用・所得環境の改善が進むなど全体としては緩やかな景気回復が続きました。しかし、アジア諸国の成長鈍化への警戒感や、欧州主要国の政府債務問題の影響による景気の下振れ懸念などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業分野であるステンレス製管継手業界におきましては、造船関連の設備投資案件等の受注が本格化し、民間設備投資に回復の兆しは見えるものの、足元の国内需要は依然として本格的な回復には至っており、企業間競争の厳しい状況が続いております。また、円安傾向が続く中、仕入コストの高止まり状態が続いております。

このような状況下で、当社グループはLNG船を中心とした造船案件の確実な取り込みによる売上高と粗利益額の確保、値上げの推進、社内生産能力の強化などの施策を展開し、売上増強、収益率改善に取り組んでまいりました。造船案件につきましては、受注が確定し、当第1四半期連結累計期間後半には売上高の増加、業績の改善に寄与するようになりました。しかし、国内需要の回復が遅れ、厳しい価格競争が続く中、期初の流通問屋向けの販売不振を挽回することはできず、当社グループの業績は低調な結果となりました。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は1,053百万円（前年同四半期比3.5%減）となりました。売上総利益につきましては、前年同四半期に比べて売上高が減少したことと、売上総利益率が0.3ポイント減少し16.6%となったことによりまして、前年同四半期比8百万円減少し、175百万円となりました。この結果、営業損失は17百万円（前年同四半期は営業損失1百万円）、経常損失は27百万円（前年同四半期は経常損失13百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は28百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失14百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ195百万円減少し、5,388百万円となりました。これは主に、たな卸資産が117百万円増加しましたが、現金及び預金が64百万円、受取手形及び売掛金が247百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ170百万円減少し、4,727百万円となりました。これは主に、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が116百万円、社債が19百万円、長期借入金が23百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ25百万円減少し、660百万円となりました。これは主に、当第1四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純損失を28百万円計上したことにより減少したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策

当社グループは平成26年度から3年間にわたる中期経営計画「CHANGE & CHALLENGE」を基本方針とし、黒字体質への変革に取り組んでまいりました。しかし、初年度である平成26年度は売上高及び利益額とも目標を達成することができませんでした。2年目にあたる平成27年度も当社を取り巻く環境は引き続き厳しい状況ではありますが、LNG船などの造船案件を中心に案件受注の確実な取り込みによる売上高と収益の確保を目指します。そのために、次の課題に重点的に取り組んでまいります。

1. 売上高確保と粗利益額アップ

LNG船を中心とした造船案件の確実な取り込みによる売上高と粗利益額の確保

当社グループの中核企業である㈱M I Eテクノの造船案件実績及び平成28年3月期の案件受注見込額は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期 案件受注見込額	平成27年3月期 平成28年3月期 増減
一般船	131	225	167	58
LNG船	72	188	618	430
合計	203	413	785	372

ユーザー営業、物件営業による高収益案件の獲得、新規先開拓による取引先の拡大
値上げの推進による仕入コストアップの吸収

- ・仕入価格上昇分の販売価格への転嫁徹底
- ・不採算取引の改善

海外調達先の多様化推進による仕入コストの低減

2. 生産拡大と生産性向上

造船案件の確実な実行

- ・品質、納期、予算管理の徹底

加工高のアップ

工場の2S徹底、工程改善への取り組み

円安の影響緩和のため自社生産能力の向上

3. 海外調達品及び内製品の品質向上

OEM先の指導の強化、受入検査の質の向上による不良品発生の未然防止

M I Eブランド堅持によるお客様の満足、信頼の確保

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,090,000	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,090,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1 日~ 平成27年6月30日		12,090		500		125

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000		
	(相互保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,963,000	11,963	
単元未満株式	普通株式 90,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,090,000		
総株主の議決権			

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株（議決権1個）含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱M I E コーポレー ション	桑名市大字星川1001番地	24,000		24,000	0.20
(相互保有株式) ㈱M I E テクノ	桑名市大字星川1001番地	13,000		13,000	0.11
計		37,000		37,000	0.31

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	343,721	279,185
受取手形及び売掛金	2 1,193,908	2 946,034
たな卸資産	919,242	1,036,846
その他	65,037	54,468
貸倒引当金	2,955	2,533
流動資産合計	2,518,956	2,314,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	322,641	316,837
機械装置及び運搬具（純額）	105,663	114,380
土地	2,435,609	2,435,609
その他（純額）	34,571	33,611
有形固定資産合計	2,898,484	2,900,439
無形固定資産	7,989	7,576
投資その他の資産	1 158,824	1 166,305
固定資産合計	3,065,299	3,074,322
繰延資産	179	157
資産合計	5,584,435	5,388,480
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	608,686	622,170
短期借入金	3 2,938,409	3 2,826,227
1年内返済予定の長期借入金	106,670	102,537
未払法人税等	5,397	2,617
賞与引当金	10,974	11,140
その他	178,972	156,617
流動負債合計	3,849,110	3,721,310
固定負債		
社債	146,000	127,000
長期借入金	154,560	131,540
再評価に係る繰延税金負債	595,928	595,928
退職給付に係る負債	80,265	81,928
その他	72,089	69,856
固定負債合計	1,048,843	1,006,253
負債合計	4,897,953	4,727,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	226,400	226,400
利益剰余金	1,118,199	1,146,973
自己株式	3,972	4,026
株主資本合計	395,772	424,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,755	17,479
土地再評価差額金	1,006,021	1,006,021
為替換算調整勘定	31,071	31,084
その他の包括利益累計額合計	1,049,847	1,054,585
非支配株主持分	32,406	30,933
純資産合計	686,481	660,917
負債純資産合計	5,584,435	5,388,480

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,091,148	1,053,369
売上原価	907,050	878,102
売上総利益	184,098	175,266
販売費及び一般管理費	185,577	193,066
営業損失()	1,478	17,799
営業外収益		
受取利息	23	11
受取配当金	2,339	1,042
設備賃貸料	1,453	1,211
受取保険金	-	2,650
その他	518	2,208
営業外収益合計	4,334	7,124
営業外費用		
支払利息	10,720	10,981
手形売却損	3,024	4,141
為替差損	124	-
その他	2,376	1,862
営業外費用合計	16,245	16,985
経常損失()	13,389	27,661
特別利益		
固定資産売却益	6	-
特別利益合計	6	-
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純損失()	13,382	27,661
法人税、住民税及び事業税	2,320	2,591
法人税等合計	2,320	2,591
四半期純損失()	15,703	30,252
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,248	1,478
親会社株主に帰属する四半期純損失()	14,455	28,773

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失()	15,703	30,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,464	4,724
為替換算調整勘定	4,082	18
その他の包括利益合計	1,617	4,742
四半期包括利益	17,321	25,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,847	24,036
非支配株主に係る四半期包括利益	2,473	1,473

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
投資その他の資産	7,900千円	8,180千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	898,402千円	1,020,564千円
受取手形裏書譲渡高	87,570	86,842

3 当社グループは、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
当座貸越極度額の総額	2,450,000千円	2,449,400千円
借入実行残高	2,395,500	2,344,400
借入未実行残高	54,500	105,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	14,542千円	15,448千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社連結グループは、継手事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社連結グループは、継手事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額()	1円20銭	1株当たり四半期純損失金額()	2円39銭

(注) 1 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失()の算定上の基礎

項目		前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
親会社株主に帰属する 四半期純損失()	千円	14,455	28,773
普通株主に帰属しない金額	千円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()	千円	14,455	28,773
普通株式の期中平均株式数	千株	12,055	12,051

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

株式会社M I E コーポレーション
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 靖	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	上田 勝久	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M I E コーポレーションの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M I E コーポレーション及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。